振り込め詐欺について

宇田川　幸夫

Q　八潮市での被害件数及び未遂件数について、また、今後の対策についてお伺いします。

A　草加警察署へ確認いたしましたところ、11月30日現在において草加警察署管内での振り込め詐欺件数は、47件発生しており、被害金額は８０６９万１３１９円であります。この内、本市における振り込め詐欺被害件数は、５件で６２２万５０００円の被害金額が発生しているとのことであります。なお、未遂件数につきましては、現在のところ、無いとのことでございました。市といたしましても、振り込め詐欺事件の多発が予想される時期でありますことからも、再度、防災行政無線において、広く市民へ注意喚起を促し、この種の防止を図っていきたいと考えております。なお、市内の各公共施設におきましては、当面パンフレットなどによる啓発を行ってまいりたいと考えております。あらゆる機会を通じて市民の皆さんに周知し、被害の防止に取り組んでまいりたいと考えております。

地域包括支援センターについて

郡司　伶子

Q　高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、総合的に支えるために、市内４カ所に地域包括支援センターが設けられました。支援が必要な高齢者に手を差し伸べる役割をもっと強化し、地域格差のない事業運営が求められます。情報収集の方法、例えば民生委員や町会などとの交流、また対象者への訪問、サービス指導等について伺います。

A　介護予防の対象者の早期把握は、本人や家族及び近隣住民からの相談、医療機関や民生委員、関係機関等からの連絡、特定高齢者や要支援者等の認定者情報、地域包括支援センター職員の訪問活動等を通して行っています。また、介護予防対象者については、地域包括支援センターの三職種が相互の連携を図りながら、月１回程度の訪問を行っています。訪問の頻度については、対象者の状況に応じて柔軟に対応しています。介護予防のサービスの指導については、個々の対象者に合った介護予防プランを作成し、運動器の機能向上、口腔機能の向上及び栄養改善事業等のサービスを実施しています。

定額給付金への対応について

森　伸一

Q　定額給付金についての市長の考えは、「１００年に１度の経済危機に際し、今、考えられる対策をその都度実施していく必要があり、格差社会のなかで困窮者は助かると思うが全体の景気浮揚に対する効果はやってみなければ判らない。また、給付に際し、目的をＰＲすべき国と給付業務を全うすべき市の役割は明確に区分しなければならない」ということでしたが、地域の活性化と商業振興の観点から市が出来る事についてお聞かせ下さい。

A　定額給付金については、基準日、申請及び給付の方法など不確定な要素が多くありますが、総額約12億円が市民に給付されますので、市民の生活支援と併せて、地域の活性化にもつながることが期待されております。非常に厳しい商業環境の中で、できるだけ市内で消費されることが望ましいと考えておりますので、今後の国における事業の推移を見据えながら、商工会や商店会連合会等と連携し、可能な取り組みについて検討を行ってまいります。

財政見通しについて

吉田　準一

Q　今後、後期基本計画において、事業の優先性・重要性や効率的かつ効果的な財政運営について。

A　後期基本計画において、生涯学習によるまちづくりの基本理念のもと「市民が育む品格と活力のあるまち」を将来都市像として「生涯学習による人づくり」と「協働の舞台づくり」の２つの柱を掲げております。本市といたしましては、これらのことを踏まえ、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するために、その前提として、行政評価などに基づき事業の優先度や重要性を充分精査した上で「真に必要な事業」を的確に実施できるよう、計画的な行政運営を図る必要があるものと考えております。

水路行政について

大山　安司

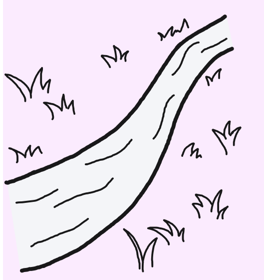
Q　八潮団地通りの市道を横断する広瀬病院前の水路とその南の手押し信号のところの水路についてお尋ねします。

この道路を横断している両水路は、相当以前に埋設されたものであり、断面も小さいことから、大雨が降るとこの部分で水が滞留する状況にあります。この状況を解消するために市の考えをお尋ねします。

A　両水路とも横断部が狭くなっており、ご質問のとおり大雨が降ると上流部で水が滞留する状況にございます。

このようなことから、横断管の改修が必要と考えておりました。このことから、本年度にガス管等の埋設物の位置や深さを調べる試掘調査を行ったところでございます。

その結果を受けまして、来年度以降において、両水路の横断部を改修する計画でございます。



入札改善について

鹿野　泰司

Q　県道側溝工事をめぐって市内の業者等が指名停止になりました。この一連の経過から、市として新たな対応を考えていますか。

A　同工事は、平成19年11月に埼玉県越谷県土整備事務所が発注したもので、経常建設共同企業体を合わせ21者が指名停止になっています。本市の３者も含まれています。

これまで本市では、平成18年度から「埼玉県電子入札共同システム」に参加し、20年度からは本格的実施をしています。

更に今年度から指名業者名の事前公表をやめる、「八潮市競争入札参加者心得」を11月１日から施行するなどしてきました。

今後も一般競争入札の適用及び電子入札の対象範囲の拡大を進めていくとともに、国・県の動向を踏まえながら入札制度の改善を図ってまいります。